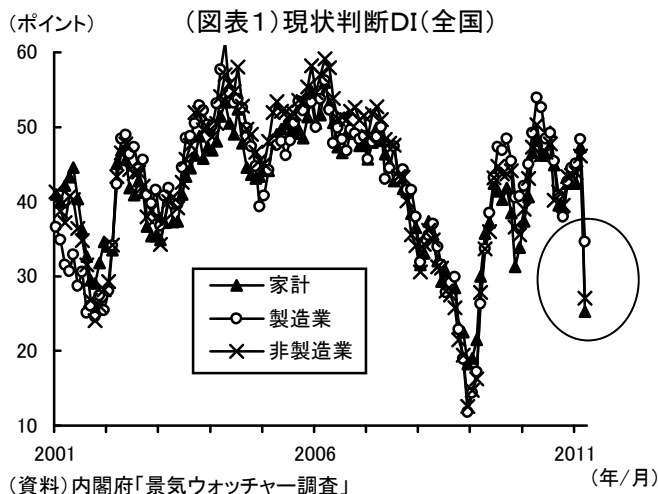


3月景気ウォッチャー調査の評価 ～ 震災を受け、家計・企業ともに大幅悪化 ～

- (1) 震災の影響が反映された3月景気ウォッチャー調査（25～31日調査）では、家計・企業ともに景気判断DIが大幅に悪化。家計部門は前月差▲22.0ポイント、製造業部門は同▲13.7ポイント、非製造業部門は同▲19.0ポイントの低下。
- (2) 家計部門の内訳をみると、高額商品やサービス関連の悪化が顕著。百貨店では前月差▲40ポイント、旅行・交通は同▲31ポイント、飲食は同▲28ポイントと急低下。この背景には、被災・停電などを背景とする供給サイドの制約、被災地に配慮した自粛ムードの広がりなど。とりわけ、震災の直接的影響が小さかった地域の現状判断DIも大きく低下していることから、自粛ムードが消費支出を大きく下押している公算大。こうした状況が長引けば、企業業績・雇用者所得の減少を伴った内需主導の景気悪化が強まる恐れ。
- (3) 一方、製造業の水準判断DIと鉱工業生産との緩やかな相関関係に基づけば、3月の鉱工業生産は前月比▲10%前後落ち込んだ可能性を示唆。判断理由のコメントをみると、自動車・電子部品の生産停止が大きなマイナス影響を及ぼしている模様。

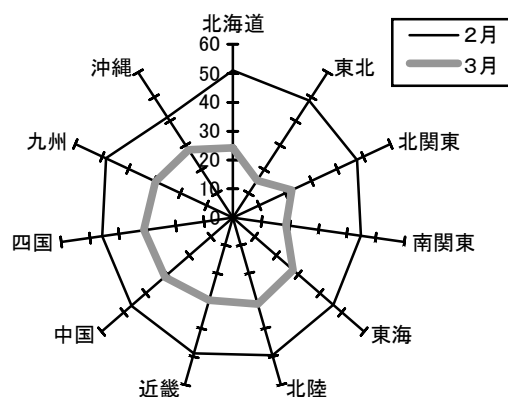


(図表2) 家計関連DIの内訳(全国)

	DI	前月差
小売関連	27	▲22
商店街・一般小売店	24	▲17
百貨店	16	▲40
スーパー	42	▲11
コンビニエンスストア	39	▲18
衣料品専門店	19	▲23
家電量販店	40	0
乗用車・自動車備品販売店	25	▲32
その他小売店	25	▲19
飲食関連	16	▲28
サービス関連	22	▲23
旅行・交通関連	10	▲31
通信会社	39	▲15
レジャー施設関連	20	▲24
その他サービス	30	▲11

(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」

(図表3) 家計関連の現状判断DI



(図表4) 製造業DIと鉱工業生産 (季調値)

